

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：32649

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14247

研究課題名(和文)ドイツの政治教育における経済問題の学習

研究課題名(英文) Learning about Economic Issues in German Political Education

研究代表者

寺田 佳孝(Terada, Yoshitaka)

東京経済大学・全学共通教育センター・准教授

研究者番号：50705960

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ドイツの政治教育について特に経済問題の扱いについて、政治教育理論、政治教育カリキュラム、政治教育実践の観察・聞き取りを通じて追究した。その結果、明らかになったのは、主に以下2点である。1：同国の政治教育は、政治や経済に関する制度や知識の暗記ではなく、むしろ実際の政治・経済・社会問題を扱い、それに関して生徒の意見形成を重視している(ゲザムトシューレの第13学年単元「貧困問題：貧困の定義や貧困と国際関係」「階級と社会階層」参照)。2：近年、難民問題や右派ポピュリズムの高まりを受けて、政治教育ではイスラームというテーマがこれまで以上に注目を集めており、その理論研究や実践が始まっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、以下3点にまとめられる。1：これまでの日本におけるドイツの政治教育研究は、政治教育理論の分析あるいはジャーナリストによる単発的な事例紹介が大多数を占めてきた。これに対し、本研究では、まず政治教育研究の先行研究を手がかりに従来の学説状況を整理し、その上に、実際に観察したゲザムトシューレ等での政治教育実践を位置づけ、分析を試みた。2：従来のドイツ政治教育研究では、「現在の政治的テーマを扱っている」「生徒が政治に興味を持ち、政治的意見を備えている」など、その先進性が強調されることが一般的であった。これに対し、本研究では、ドイツの政治教育において認められる課題について指摘した。

研究成果の概要(英文)：This study investigated political education in Germany, particularly with regard to the treatment of economic issues, through observations and interviews with political education theory, political education curriculum, and political education practice. The results revealed the following two main points: 1) Political education in Germany is not based on memorization of political and economic systems and knowledge, but rather deals with actual political, economic, and social issues and emphasizes the formation of students' opinions on these issues (see Gesamtschule's 13th grade units "The Poverty Problem: Definition of Poverty, Poverty and International Relations" and "Class and Social Stratification"). 2) In recent years, with the rise of the refugee crisis and right-wing populism, the theme of Islam has received more attention in political education than ever before, and theoretical studies and practices have begun.

研究分野：教育学

キーワード：政治教育 ドイツ カリキュラム 教科書分析 政治・社会問題 右派ポピュリズム 授業観察 教育と政治

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の開始当初の目的は、ドイツの経済問題(劣悪な労働環境、経済格差、子どもの貧困等)に関する教育を分析することにより、生徒が将来、そうした諸問題を主体的に判断し、望ましい形で職業・日常生活を送ることができるようになるのに欠かせない教育方法・教育内容を追求することにあった。

すなわち、日本において今日、貧困に関する問題が、社会の注目を集めるテーマとなっている。こうした問題を考える上で参考になると考えたのがドイツである。同国でも労働環境悪化や経済格差の拡大、子どもの貧困が問題となる中、ドイツ政府の取り組みは一定の評価を受けている。のみならず、ドイツは政治教育において力を入れてきた国としても名高い。そこで、同国の政治教育のなかでもとくに経済問題の教育に焦点化し、その解明を目指した。

## 2. 研究の目的

本研究では、経済・社会問題の単元を中心としつつも、現代ドイツの政治教育の理論的展開、その課題、実態について、体系的に解明することを目指した。主要課題は以下3つであった。

### (1) ドイツの政治教育論の内容整理、およびその特徴の解明

同国の政治教育学者の理論について、どのような学習観・教材観のもと、展開されてきたのかについて体系的に整理し、その特徴を明らかにした。その際、とくに現在の経済・社会問題についてどのような主張がなされているのか、その特徴がどこにあるのか明らかにした。

### (2) ドイツの政治教育の指導要領、教科書等の経済・社会問題の内容構成の解明

ドイツの政治科(日本の中学社会科、高校地歴・公民科に相当)の教科書および指導要領において「経済問題」「社会格差」「貧困」等のテーマがどのように扱われているのかを明らかにした。

### (3) ドイツの政治教育の授業実態の解明

上記で分析した政治教育理論やカリキュラムについて、実際の授業ではどのように展開されているのか、ドイツの政治教育の実態はどうなっているのか、その特徴はどのようにまとめられるのか、優れた点と逆に課題はあるのかどうか、等について明らかにした。

## 3. 研究の方法

上記の研究目的に対応するため、主に以下4つの方法で研究を実施した。

### (1) ドイツ政治教育に関するドイツおよび日本の文献の歴史的な比較検討

まず、これまでドイツで出版されてきた同国の政治教育に関する主要な文献について歴史的に検討し、政治教育の目的や学習対象(経済・社会問題を含む)の変遷を整理し、時代ごとの特徴を分析した。その上で、日本におけるドイツ政治教育の研究と比較検討することで、両国における政治教育研究の問題関心の違いを分析、検討した。

### (2) 政治教育のカリキュラム分析

ドイツの政治科のカリキュラムを明らかにするため、政治教育研究および実践において名高いノルトライン・ヴェストファーレン(NRW)州の4つの学校種(ハウプトシューレ、リアルシューレ、ギムナジウム、ゲザムトシューレ)に注目し、その学習指導要領および複数の教科書内容を分析した。

### (3) 政治教育の授業実践の観察および分析

上記(2)で分析したカリキュラムが実際にどのように授業で展開されているのか明らかにする目的から、NRW州のデュイスブルク(Duisburg)にあるゲザムトシューレ(職業指導と大学進学の方の進路を統合した「総合制学校」)において政治科(正式な科目の名称は「社会科学科」)の授業実践を観察、分析した。

### (4) 政治教育関係者へのインタビュー調査

実際に学校内外で政治教育に関わる人々にインタビュー調査を実施した。具体的には、政治教育学者(大学教員)、ドイツ政治教育学会(DVPB)の理事会メンバー、および政治教育現場の教員に対し、現在の政治教育の課題等について聞き取り調査を行った。

## 4. 研究成果

本研究の成果については、以下の5点に大きくまとめられる。すなわち、(1) 経済問題を含むドイツ政治教育論の歴史的展開と日本との比較分析、(2) ドイツの政治教育における経済問題のカリキュラム分析、(3) ドイツの政治教育における経済問題の扱いについて実際の授業観察と分析、(4) ドイツ政治教育の現在の課題について関係者へのインタビュー、(5) ドイツの政治教育とイスラームとの関係性、である。以上のうち、(5)については他の問題を追究するなかでその重要性が判明したため、追加する形で分析を試みたものである。

#### (1) 経済問題を含むドイツ政治教育の戦後の歴史的発展について日本との比較分析

本研究では、まずドイツ政治教育論の主要な理論・著作を歴史的に概観し、問題関心、主な学習内容(経済・社会問題含む)の変遷を整理した。具体的には、当初、個人間の人間関係や身の回りの生活現実(「パートナーシャフト」)、あるいは政府の法制度(「制度学」)を中心に学習内容を構成し、主に知識の習得を主目標としていたドイツ政治教育論が、60年代以降の批判理論等の影響を受け、政治・社会の問題や課題を主な学習内容とし、その批判的分析を教育目標とするようになったこと、そして70年代以降は政治的な論点を授業で扱うための枠組みをつくることに試行錯誤してきたこと(「ボイテルスバッハ・コンセンサス」)を整理した。

以上の内容については、名嶋・神田編著『右翼ポピュリズムに抗する市民性教育』(2020年)収録の拙稿において明らかにした。

このうえで、上記のドイツ政治教育論の展開が、戦後日本の(政治)教育学者によって受容されていった過程を明らかにした。すなわち、冷戦初期はドイツ再軍備期の政治教育の「右派性」がむしろ日本の政治教育学者によって批判的に捉えられていた。これは戦後の社会科教育が当初、積極的に政治問題を扱っていたこととも重なる。これに対し、「教育の中立」という政策が強調され、日本社会でイデオロギー対立が更に先鋭化するなか、日本のドイツ政治教育研究から政治性が失われ、おもに授業論(教育方法論)に関心が向かうことになる。このことは、日本の学校教育から「政治的なもの」が失われていく状況とも対応関係にある。その後、2000年以降になり、日本の社会科教育などにおいてわずかながら政治的テーマを扱う必要が主張されるようになり、そうしたなかでドイツの「ボイテルスバッハ・コンセンサス」が「発見」されることになった。

以上の内容については、*Politisches Lernen*(『政治学習』)(2021年)のなかで明らかにした。

#### (2) ドイツの政治教育における経済・社会問題に関するカリキュラム分析

本作業では、先進的な政治教育で知られるドイツ北西部に位置するNRW州に注目し、その前期中等教育段階(第7-10学年)の4つの学校種(ハウプトシューレ、レアルシューレ、ギムナジウム、ゲザムトシューレ)の政治教育を取りあげた。まず学習指導要領では、教育目的として「民主主義的な価値・行動様式を学ぶこと」「社会の多様性を容認すること」等が挙げられる。それを受けて教科書の「民主主義」の單元では、「現在の主要政党の特徴と選挙プログラム」「排外主義と対抗デモ」「社会運動と若者の政治参加」等、アクチュアルな政治動向、政治・社会問題を中心に教育内容が構成されている。のみならず、「主要政党の選挙ポスターの分析と発表」といった課題においては、東西ドイツにおける賃金格差や最低賃金のあり方など、経済・貧困の問題が授業テーマとされ、本テーマに対する生徒の意見形成と行動力の涵養が目指されていた。

以上の内容については、名嶋・神田編著『右翼ポピュリズムに抗する市民性教育』(2020年)収録の拙稿において明らかにした。

#### (3) ドイツの政治教育における実際の授業観察とその分析

上記(1)および(2)のような政治教育の教育目標や教科書のもと、実際にどのような授業が展開されているのか明らかにするため、政治教育の授業観察を実施した。訪問したのは、NRW州の中核都市デュイスブルクにおいて有数の歴史を持つゲザムトシューレ・デュイスブルク南(Gesamtschule Duisburg Süd)である。約50年の歴史を持つ同校では、第5-13学年までのおよそ1250名の生徒が学んでいる(訪問当時)。参観したのは、後期中等教育段階に設置された「社会科学科」の授業である。授業単元は、「社会的不平等、社会変動、社会保障の構造」(第13学年(同校最終学年))であり、参加生徒数23名であった。授業の主題は「現代社会における階級・階層」であり、生徒たちはマルクス、ダレンドルフ、ガイスラーといった思想家、社会学者の理論や考え方の基本を学びつつ、現代ドイツの階層について分析するという授業展開であった。本授業の特徴として、古典的な社会理論を学びつつも現代政治・社会に触れていること(現代ドイツの格差や貧困、インドや中国の状況などに言及)、生徒の資料・テキスト分析と意見表明を中心に授業が展開することが挙げられる。他方で、授業に集中していない生徒や携帯をいじっている生徒も散見された。

以上の内容については、名嶋・神田編著『右翼ポピュリズムに抗する市民性教育』(2020年)収録の拙稿において明らかにした。

#### (4) 政治教育関係者へのインタビュー

ドイツ政治教育の実態をよりよく理解する目的から、政治教育学者（大学教員）、ドイツ政治教育学会関係者、および現場の政治科教員に対し、聞き取り調査を実施した。その結果をまとめると以下ようになる。まず、ドイツ政治教育の到達点として、学校を含む社会の多様な場での政治教育が目指され、一定程度、それが実現していること、その背景に、「教育の場で政治・社会問題を積極的に扱うこと」への社会全体のコンセンサス（「ボイテルスバッハ・コンセンサス」と呼ばれる）があり、それを保障するための学校法制度と伝統が存在することを指摘し、これらの点を評価した。

他方、課題としては、第1に、政治教育に熱心に取り組む「模範的」な学校がある一方、生徒の学力や運営上の課題を抱え、十分にそうした教育を実施できない学校があるなど、「政治教育の格差」と呼ぶべき状況が存在している。そして第2に、いわゆる「ポピュリズム」に関し、関連する政党や政治家、その主張について、政治教育のなかでどのように扱うべきかをめぐり、ドイツ内部で意見対立が起きている。「教育のなかで『あまりに社会の意見対立が大きい問題』を扱う」ことの難しさが示されているのである。

以上を総括したうえで、日本を顧みれば、ドイツの政治教育については、現実の政治・社会の争点が盛り込まれたカリキュラムや積極的に発言する生徒たちの様子に、どうしても目を奪われがちになる。ただ、そうした授業風景は、同国の階層的な教育制度や落ち着いた政治・社会環境の存在を前提として、はじめて成立しているものでもある。そこから日本の教育へ示唆を得ようとするならば、これら諸問題を念頭に置いた上で、授業方法やカリキュラム構造のどの部分が導入可能か慎重に検討すべきであろう。

以上の内容については、名嶋・神田編著『右翼ポピュリズムに抗する市民性教育』（2020年）収録の拙稿において明らかにした。

#### （5）ドイツの政治教育とイスラームとの関係性

上記（4）のインタビューに関連し、多くの政治教育関係者が現代ドイツの政治教育の課題として懸念しているのが、現代ドイツにおける右派ポピュリズムの高まりであった。そのなかで、政治教育の今後の課題として、これまで十分に扱われてこなかった移民の背景を持つ子どもたちとの関係、とくに政治教育とイスラームの関係が焦点となっていることが明らかになった。このテーマについては、ドイツでもまだ研究が始まったばかりであり、とくに政治教育においてイスラームが扱われる場合、過激化対策という文脈か、あるいはイスラームフォビアの問題化という2点に焦点化されているようである。

以上の内容の一部については、名嶋・神田編著『右翼ポピュリズムに抗する市民性教育』（2020年）収録の拙稿において明らかにした。ただし、本テーマについての本格的な分析については、今後の課題である（継続する科学研究費調査の対象となっている）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 TERADA Yoshitaka	4. 巻 1-2
2. 論文標題 Politische Bildung in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Politisches Lernen	6. 最初と最後の頁 51-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 TERADA Yoshitaka	4. 巻 3-4
2. 論文標題 Politische Bildung in Japan, Der Beutelsbacher Konsens	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Politisches Lernen	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 寺田佳孝	4. 巻 20
2. 論文標題 ドイツの政治教育と外交・安全保障政策の学習：生徒が政治を考え、意見することを目指すカリキュラムとその課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本クラウゼヴィッツ学会会報	6. 最初と最後の頁 27-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 寺田佳孝
2. 発表標題 ドイツの政治教育と民主主義の学習－教育と政治の関係性を考える－
3. 学会等名 日本カリキュラム学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺田佳孝
2. 発表標題 ドイツの政治教育と外交・安全保障政策の学習
3. 学会等名 日本クラウゼヴィッツ学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 名嶋義直、神田靖子（編）。寺田佳孝（2つの章を執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 464
3. 書名 右翼ポピュリズムに抗する市民性教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------